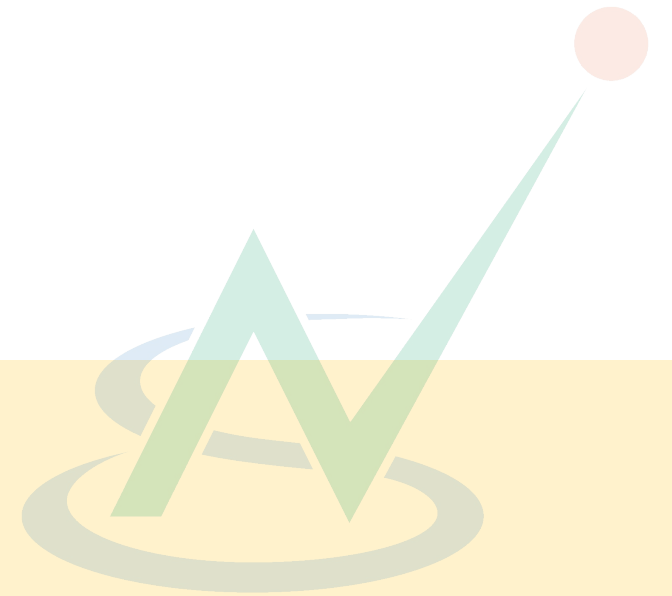


# 那須塩原市DX推進戦略アクションプラン

2024 ▶ 2026



令和6(2024)年3月改訂  
那須塩原市デジタル推進課

# 目次

## 1 アクションプランについて

- アクションプランの概要.....[4](#)
- 取組を進めるにあたっての基本的な手段.....[5](#)

## 2 アクションプラン取組一覧

- 基本方針1 「**市民サービスの利便性向上**」を実現するための取組.....[7](#)
- 基本方針2 「**行政の業務効率化と働き方改革**」を実現するための取組.....[9](#)
- 基本方針3 「**地域社会におけるDXの促進**」を実現するための取組.....[13](#)

## 3 参考

- 完了した取組.....[79](#)
- 取り下げた取組.....[104](#)

---

# 1 アクションプランについて

# アクションプランの概要

那須塩原市のDXは「那須塩原市DX推進戦略(DX戦略)」及び「那須塩原市DX推進戦略アクションプラン(DXアクションプラン)」に基づいて推進します。

「DX戦略」はDX推進の基本的な方向性を示すものであり、「DXアクションプラン」はDX戦略に示された基本方針の取組をより具体化した取組とその内容、実施期間、期待される効果、デジタル化の具体的手法、デジタルデバインドへの対応などを示すものです。

なお、アクションプランにおける取組は、単なるデジタル化ではなくDXという観点から、アクションプランに定める「取組を進めるにあたっての基本的な手段」を原則に、可能な限り詳細な単位で抽出、実行し、戦略に定めた基本方針の実現を図ります。

## 那須塩原市DX推進戦略

那須塩原市のDX推進の基本的な方向性を示すもの

(令和4年3月策定)

## 那須塩原市DX推進戦略アクションプラン





DX戦略の基本方針に基づく取組を具体化し実行するための計画

(令和6年3月改訂)

- ▶取組 1 ○○○○のオンライン化
- ▶取組 2 ○○○○のペーパーレス化
- ▶取組 3 ○○○○のオートメーション化
- ▶取組 4 ○○○○のキャッシュレス化
- ▶取組 5 ○○○○の……
- ・
- ・

# 取組を進めるにあたっての基本的な手段

DXの推進にあたっては、オンライン化、ペーパーレス化、オートメーション化、キャッシュレス化を「基本的な手段」として取組を進め、市民サービスの利便性向上、行政の業務効率化と働き方改革、地域社会におけるDXの促進の実現を図ります。

01 オンライン化	市民のみなさんは自宅や外出先から申請や手続、相談ができるようになります。市役所職員は庁舎以外の場所で業務を行うことができるようになります。地域の皆さんは地域間で効率的にコミュニケーションが取れるようになります。	 <ul style="list-style-type: none"><li>・オンラインでの申請、手続、相談</li><li>・オンラインでの情報提供、広聴</li><li>・オンラインでの会議、研修会、説明会などの開催</li><li>・市役所庁舎以外の場所での業務継続</li><li>・オンラインでのコミュニケーション活動</li></ul>
02 ペーパーレス化	市民のみなさんは申請や手続の書類を手で記入する必要がなくなります。市役所職員は文書や会議資料をデジタル化することで経費を削減することができます。地域の皆さんはオンライン化と併せて効率的な地域活動ができるようになります。	 <ul style="list-style-type: none"><li>・申請や手続における書類のペーパーレス化</li><li>・公文書、業務資料、計画書などのペーパーレス化</li><li>・広報、地域だより、チラシなどのペーパーレス化</li></ul>
03 オートメーション化	市民のみなさんは人と接することなく案内を受けたり公金を納入したりできるようになります。市役所職員は自動化による作業効率化により人員の適正配置や経費削減を図ることができます。地域の皆さんは会社や工場の運営を効率的に行うことができます。	 <ul style="list-style-type: none"><li>・AIなどを活用した案内業務のオートメーション化</li><li>・AI-OCR、RPAによる作業のオートメーション化</li><li>・AIを活用した産業分野での生産性向上</li></ul>
04 キャッシュレス化	市民のみなさんは自宅や外出先から申請や手続を行った時にその場で公金を支払うことができますようになります。市役所職員は市民の皆様から納付いただく公金を安全、確実かつ迅速に収納し、業務を効率化することができます。地域の皆さんは安全かつ迅速に決済手続を行うことができます。	 <ul style="list-style-type: none"><li>・窓口における電子マネーなどを活用したキャッシュレス化</li><li>・オンライン手続におけるオンライン決済によるキャッシュレス化</li></ul>

---

## 2 アクションプラン取組一覧

# 基本方針1 「市民サービスの利便性向上」を実現するための取組

所属	取組名	頁
企画政策課	デジタルを活用した自動応答サービスの提供	<a href="#">15</a>
デジタル推進課	どこでも窓口 ～行政手続のオンライン化～	<a href="#">16</a>
デジタル推進課	書かない窓口 ～タブレット端末を活用した申請書作成支援～	<a href="#">17</a>
デジタル推進課	窓口における決済のキャッシュレス化	<a href="#">18</a>
デジタル推進課	出先施設個人番号利用事務系システム環境整備	<a href="#">19</a>
課税課	軽自動車ワンストップサービス(軽OSS)・軽自動車税自動納付確認システム(軽JNKS)の導入	<a href="#">20</a>
収税課	市税のキャッシュレス決済の拡充	<a href="#">21</a>
交通防犯課	消費生活相談デジタル化事業	<a href="#">22</a>
カーボンニュートラル課	スマートライティングと連携した熱中症予防情報発信	<a href="#">23</a>
社会福祉課	障害児(障害者)サポートアプリの導入	<a href="#">24</a>

# 基本方針1 「市民サービスの利便性向上」を実現するための取組

所属	取組名	頁
健康増進課	検診の予約のオンライン化	<a href="#">25</a>
子育て相談課	電子母子手帳アプリの構築	<a href="#">26</a>
都市計画課	那須塩原都市計画図のWEB版の作成及びHP公開	<a href="#">27</a>
スポーツ振興課	体育施設及び学校開放事業夜間照明の使用料支払方法の拡充	<a href="#">28</a>



## 基本方針2 「行政の業務効率化と働き方改革」を実現するための取組

所属	取組名	頁
デジタル推進課	基幹系システム標準化	<a href="#">29</a>
デジタル推進課	ガバメントクラウドの活用	<a href="#">30</a>
デジタル推進課	各種システムのクラウド化	<a href="#">31</a>
デジタル推進課	RPA・AI-OCRによる業務自動化	<a href="#">32</a>
デジタル推進課	生成AIの導入	<a href="#">33</a>
デジタル推進課	登記情報閲覧業務の効率化(登記情報閲覧サービスの利用)	<a href="#">34</a>
デジタル推進課	オンライン会議環境の整備	<a href="#">35</a>
秘書課	市長・副市長の日程予約のデジタル化	<a href="#">36</a>
総務課	電子決裁の拡充	<a href="#">37</a>
総務課	AI搭載エディター導入	<a href="#">38</a>

## 基本方針2 「行政の業務効率化と働き方改革」を実現するための取組

所属	取組名	頁
総務課	人事管理システム導入	<a href="#">39</a>
財政課	運転日誌のデジタル化	<a href="#">40</a>
財政課	不動産登記嘱託の電子申請	<a href="#">41</a>
市民協働推進課	自治会長への情報伝達のデジタル化	<a href="#">42</a>
ネイチャーポジティブ課	捕獲情報収集システムの導入	<a href="#">43</a>
サーキュラーエコノミー課	ごみステーション管理システムの導入	<a href="#">44</a>
社会福祉課	クラウドシステムによる福祉情報の共有の実施	<a href="#">45</a>
高齢福祉課	介護認定調査票確認システム導入事業	<a href="#">46</a>
高齢福祉課	介護認定ペーパーレス審査会事業	<a href="#">47</a>
子育て相談課	児童福祉相談システムの導入	<a href="#">48</a>

## 基本方針2 「行政の業務効率化と働き方改革」を実現するための取組

所属	取組名	頁
保育課	保育支援システムを活用した保育業務のICT化	<a href="#">49</a>
農務畜産課	栃木県森林クラウドシステムの導入	<a href="#">50</a>
都市計画課	屋外広告物許可申請業務	<a href="#">51</a>
都市計画課	開発許可電算管理システム構築事業	<a href="#">52</a>
建築指導課	建築計画等概要書閲覧関連業務(建築計画等概要書の電子閲覧に関する取組)	<a href="#">53</a>
農業委員会事務局	農業委員・農地最適化推進委員のタブレットの活用	<a href="#">54</a>
管理課	水道スマートメーターの導入	<a href="#">55</a>
管理課	上下水道料金等の債権管理・滞納整理に関するシステムの導入	<a href="#">56</a>
管理課	浄化槽台帳システムの導入	<a href="#">57</a>
整備課	水道施設の監視システムの一元化	<a href="#">58</a>

## 基本方針2 「行政の業務効率化と働き方改革」を実現するための取組

所属	取組名	頁
整備課	下水道終末処理場設備の自動運転	<a href="#">59</a>
整備課	水道施設管理システムのクラウド化	<a href="#">60</a>
整備課	下水道台帳のデジタル化	<a href="#">61</a>

## 基本方針3 「地域社会のDX促進」を実現するための取組

所属	取組名	頁
デジタル推進課	地域広域移動無線アクセスシステムの整備	<a href="#">62</a>
交通防犯課	GTFSデータ等を活用した公共交通情報の充実	<a href="#">63</a>
ネイチャーポジティブ課	ICT技術の活用による鳥獣害対策	<a href="#">64</a>
高齢福祉課	高齢者の見守りにおけるデジタル技術の活用支援	<a href="#">65</a>
健康増進課	健康ポイント事業	<a href="#">66</a>
農務畜産課	スマート農業技術の導入支援	<a href="#">67</a>
商工振興課	商品券のデジタル化の推進	<a href="#">68</a>
商工振興課	スマートファクトリーの推進	<a href="#">69</a>
ツーリズム推進課	なすしおばら観光パスポート事業	<a href="#">70</a>
ツーリズム推進課	観光動向調査(宿泊客等)のデジタル化	<a href="#">71</a>

## 基本方針3 「地域社会のDX促進」を実現するための取組

所属	取組名	頁
保全管理課	スマートライティングの導入	<a href="#">72</a>
学校教育課	家庭等でのオンライン学習環境の整備	<a href="#">73</a>
学校教育課	GIGAスクール構想実現に向けた教育用無線LAN環境の整備	<a href="#">74</a>
学校教育課	学校連絡手段のデジタル化	<a href="#">75</a>
生涯学習課	公民館だよりのデジタル化	<a href="#">76</a>
生涯学習課	ICTを活用した「スマート公民館」モデル事業の実施	<a href="#">77</a>

# デジタルを活用した 自動応答サービスの提供

## ■ 内容

- ・市公式LINE、市ホームページに実装したチャットボット機能による自動応答の強化

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・市公式LINE、市ホームページに実装したチャットボット機能による自動応答を随時更新し強化する。

## ■ 期待する効果

- ・市民の情報収集手段の多様化、職員の負担軽減

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・電話での対応も引き続き行う。

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 市役所の手続(申請・届出など)を自宅や外出先などから行える。
- ・ 市民の来庁負担軽減につながる。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ スマート申請システムを導入する。

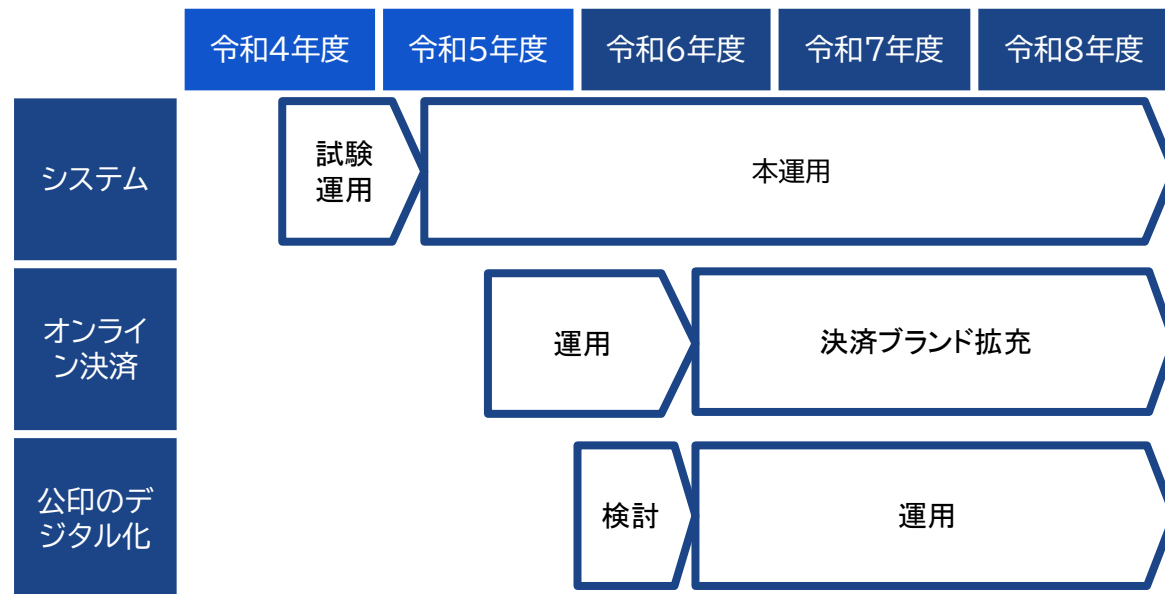
## ■ 期待する効果

- ・ 市民等が、自宅や外出先からパソコンやスマートフォンを利用して、必要な手続を「いつでも」「どこでも」行うことができる環境を整備し、市民の来庁負担軽減につながる。

## ■ デジタルデバйд対策

- ・ 従来どおりの紙の申請書による手続は引き続き行う。

## ■ 実施期間





# 書かない窓口

～タブレット端末を活用した申請書作成支援～

## ■ 内容

- ・ 市役所の窓口での手続において、マイナンバーカード等の読込やタブレット入力等により、簡単に申請書等の作成が行える。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ かんたん窓口システムを導入する。

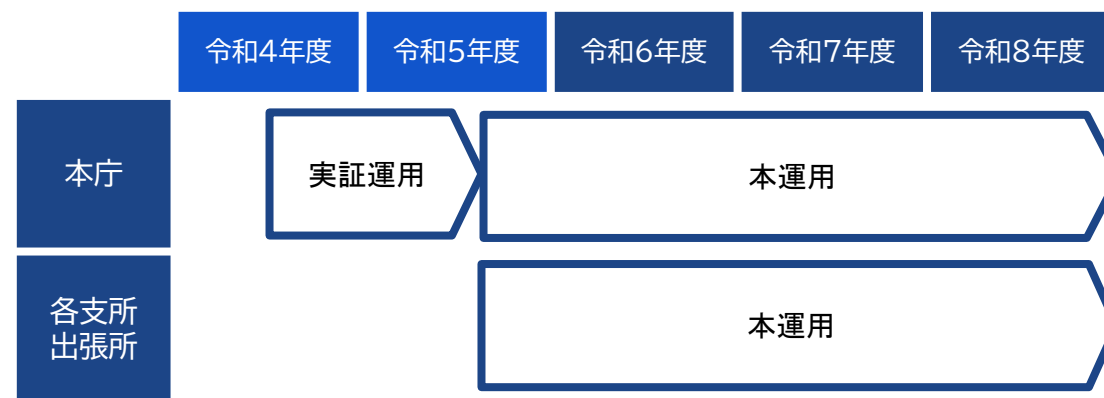
## ■ 期待する効果

- ・ 市民の窓口での手続負担軽減、手続の迅速化及び関連手続への円滑な案内が可能となる。
- ・ 令和4年10月～令和5年11月の登録手続数 ○○手続  
令和4年度申請書作成数 ○○件

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 従来どおりの紙の申請書 による手続は引き続き行う。

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 市役所窓口での手続における手数料徴収をキャッシュレス化する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 電子マネーやクレジットカードによる決済システムを導入する。

## ■ 期待する効果

- ・ 市民手数料の納入手続の負担軽減、迅速化 ・ 職員の公金収納業務負担軽減、正確な納入処理につながる。

\* 令和5年11月の導入窓口数2箇所

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 従来どおりの現金による納入手続を引き続き行う。

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 市民が身近な拠点施設(公民館等の出先施設)で市役所と同様のサービスが受けられるようネットワーク及びシステムを整備する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 市民がサービスを受けるためのネットワーク及び機器の整備
- ・ 個人番号利用事務系ネットワーク環境及び機器の整備

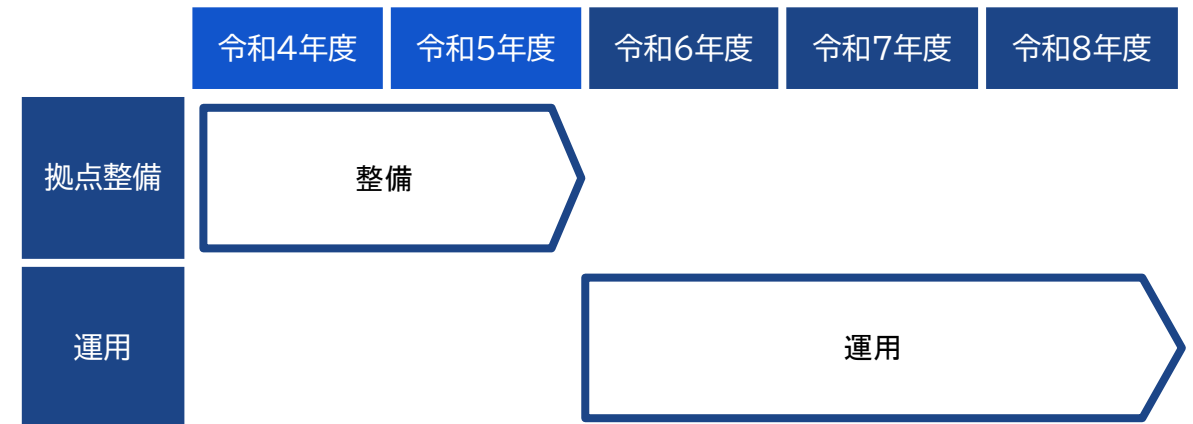
## ■ 期待する効果

- ・ 市民の来庁負担の軽減
- ・ 令和5年度現在の整備拠点数14拠点

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 市民が自由に利用できるデジタル機器の整備

## ■ 実施期間



# 軽自動車ワンストップサービス(軽OSS)・ 軽自動車税自動納付確認システム(軽JNKS)の導入

課税課

「市民サービスの利便性向上」を実現するための取組

## ■ 内容

- ・国が主体となり、全国一斉に開始する軽自動車税関係サービスのサービス及びシステムを導入する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・軽自動車を保有する際の手続、手数料の納付等の諸手続を電子的に一括で行う(軽OSS)。
- ・車検を受ける際、受検車両の軽自動車税(種別割)に未納がないことを電子的に確認する(軽JNKS)。

## ■ 期待する効果

- ・車両購入者が諸手続のために関係機関を訪れる時間を削減できる。
- ・職員が車検用納税証明書の交付に要する時間を削減できる。

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・制度開始後も窓口での交付手続を引続き行う。

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・市税の納付について、既に実施しているキャッシュレス決済サービスの拡充を図る。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ペイジー、クレジットカード及び電子マネーによる決済手段の更なる拡充

## ■ 期待する効果

- ・利用者の納付手続の負担軽減及び利用者拡大
- ・収納率の向上(令和4年度収納率:96.95%)

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・これまでどおりの方法による納付を引続き行う。

## ■ 実施期間



## Ⅰ 内容

・国(消費者庁)では既存システムであるPIO-NET(※)を廃止し、インターネット回線を使用してデジタル化の時代に即した新システムを構築することとなった。国(消費者庁)から必要な機材について準備するよう周知があったため、令和7年度において消費生活センター内の相談に必要な電子機材の入替えを行うもの。

(※PIO-NET:全国消費生活情報ネットワークシステム)

## Ⅱ デジタル化の具体的方法

・国(消費者庁)から貸与されている既存のPIO-NETシステムからインターネット系のシステムに入れ替えを行い、消費生活相談のデジタル化を図る。

## Ⅲ 期待する効果

・WEBによる予約や電話相談が可能となり、消費生活センターの開所時間に相談することが困難な相談者に個々の状況に応じた対応が可能となる。

・新システム(現在開発中)により相談員用FAQの閲覧、音声入力やAIによる類似案件の検索など、作業時間の短縮を図ることができる。

## Ⅳ デジタルデバインドへの対応

・従来の相談形式である対面相談、電話相談は今後も維持する。

## Ⅴ 実施期間



# スマートライティングと連携した 熱中症予防情報発信

## ■ 内容

- ・スマートライティングに設置した環境センサーにより取得するデータを活用して、熱中症予防情報をWebサイト、みるメール、SNSにより発信する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・スマートライティングに設置した環境センサーをネットワーク化することにより温度や湿度などのデータを一元管理
- ・取得したデータを活用して、暑さ指数を計算し、Webサイト等で発信

## ■ 期待する効果

- ・市民に地域の実情にあった熱中症予防情報を発信できる。

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・デジタルデバインドなし

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 子どもの発達支援及び障害児・者に関する情報を一元化したガイドを作成し、アプリ等で提供する。
- ・ 発達支援及び障害児・者支援に係る相談窓口、事業所の情報を集約し、最新の情報を提供する。
- ・ プッシュ型の情報発信を可能とする。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ アプリの導入により運用する。

## ■ 期待する効果

- ・ 相談窓口の明確化やタイムリーな情報発信を行うことができる。
- ・ 各部署が提供する発達支援及び障害児・者に関する情報を集約することで、最新の情報を提供することができ、保護者(養護者)に対するサービスの向上及び保護者(養護者)の不安軽減を図ることができる。
- ・ 職員等の窓口業務や通知発送業務、事業所等における説明に係る負担軽減を図ることができる。
- ・ 関係課、関係機関等との連携強化を図ることができる。

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 紙媒体によるガイドブックの配付、広報やホームページなどによる情報提供は引き続き行う。

## ■ 実施期間





## ■ 内容

- ・ 検診の予約、変更、キャンセル等をオンラインで行えるようにする。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ オンライン予約システムの導入

## ■ 期待する効果

- ・ 市民の申込手続の簡素化及び受診忘れの防止
- ・ 健診受診率の向上
- ・ 職員の受付業務負担軽減

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ これまでどおり、電話及び窓口での申込を引続き行う。

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 現行の母子健康手帳とアプリを併用する。
- ・ 利用者が自らアプリに登録し、子育てに関する機能を活用する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 電子母子手帳アプリの導入

## ■ 期待する効果

- ・ 利用者の子育て情報収集の効率化
- ・ 妊娠期から子育て期までの健康管理の利便性向上

## ■ デジタルデバイスへの対応

- ・ 紙媒体の母子健康手帳は、引続き、全対象者に交付する。
- ・ 通知文の郵送やホームページなどへの情報掲載は、引続き行う。

## ■ 実施期間



# 那須塩原都市計画図の WEB版の作成及びHP公開

## ■ 内容

- ・都市計画図のWEB版を作成し、市ホームページで公開する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・都市計画図、屋外広告物、立地適正化計画の基図の整備及びGISデータの作成
- ・用途地域や都市計画決定状況等を公開するためのシステムの構築、WEB上での公開

## ■ 期待する効果

- ・市民等がWEB上で、用途地域や都市計画決定状況等の詳細を確認することができる。
- ・職員の窓口及び電話対応業務時間の削減

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・これまでどおり、窓口や電話での対応を引き続き行う。

## ■ 実施期間



# 体育施設及び学校開放事業 夜間照明の使用料支払方法の拡充

## ■ 内容

- ・ スポーツ施設の使用料についてキャッシュレス決済サービスを導入をする。
- ・ 利用者が多い施設で先行して導入する予定。
- ・ R3年度利用者数 延べ297,894人

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ キャッシュレス決済業者と契約を行い、各施設に必要な機器を導入する。

## ■ 期待する効果

- ・ 利用者の納付方法の選択肢が増える。
- ・ 利用者の納付手続の負担軽減

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ これまでどおり、窓口での現金の取り扱いも併用する。

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 基幹系システムの共同利用、迅速化、行政の効率化等を推進するため、地方公共団体の業務プロセスシステムの標準化に取り組む。
- ・ 国が整備するクラウドサービス環境を活用する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 国で定めた標準化の基準(標準仕様)により移行を行う。

## ■ 期待する効果

- ・ ベンダーロックインの解消及びコストの削減
- ・ 市民の利便性向上
- ・ 職員の業務効率化

## ■ デジタルデバイドへの対応

- ・ 内部事務のため非該当

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・国が整備するクラウドサービス環境を活用する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ガバメントクラウドを国が指定する期日までに活用する。
- ・先行事業の移行方法を検証した結果により、今後の運用方法を確立していく。

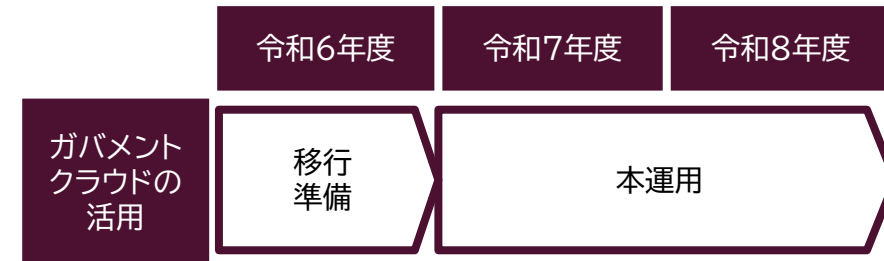
## ■ 期待する効果

- ・サーバー、アプリの共同利用によるコスト削減
- ・情報システムの迅速な構築と柔軟な拡張が可能
- ・個別団体に講じられない最新のセキュリティ対策の導入が可能

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・内部事務のため非該当

## ■ 実施期間



## ■ 内容

・庁内サーバで運用しているシステムを外部のクラウドに移行するとともに、庁舎以外の場所からでも業務を継続できるようにする。

## ■ デジタル化の具体的方法

・共通業務システム(Windows、メール、ファイル、グループウェア等)を可能な限り外部のクラウドサーバーに移行する。(β'モデル移行後)

## ■ 期待する効果

- ・職員の業務効率化、業務時間の削減
- ・サーバにかかる管理業務及びコストの削減
- ・テレワークの促進

## ■ デジタルデバインドへの対応

・内部事務のため非該当

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ RPA、AI-OCRによる業務の自動化、効率化を図る。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ RPAソフトの導入
- ・ AI-OCRソフトの導入

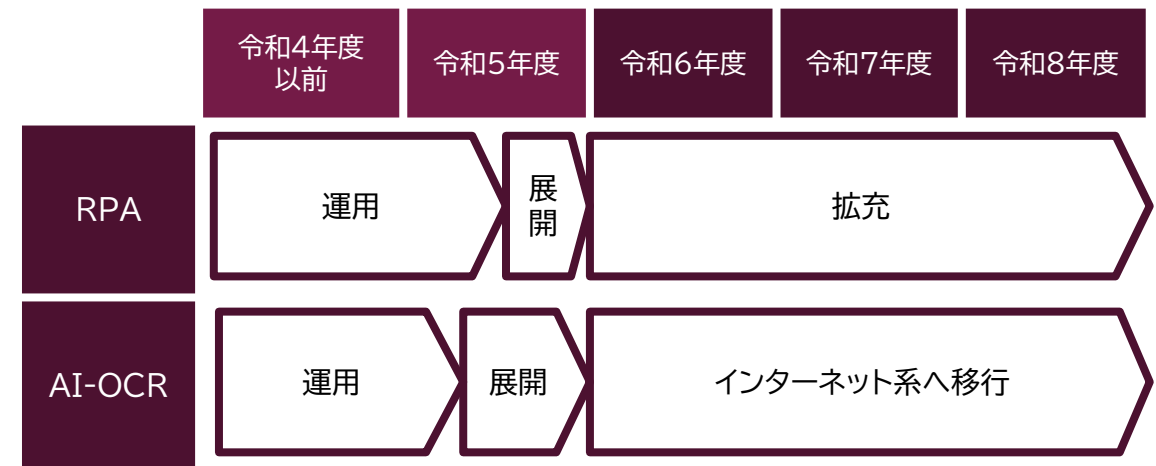
## ■ 期待する効果

- ・ 職員の業務時間の削減
- ・ 令和5年12月時点  
RPA: 課税課、高齢福祉課、健康増進課へ導入し、合計1,275時間削減  
AI-OCR: 全庁へ展開

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 庁内事務につき非該当

## ■ 実施期間





## ■ 内容

- ・ 生成AIの本格導入を進めていくにあたり、本市の情報資産を安全に取り扱うための仕組みの整備や生成AI等活用人材育成といった導入準備、適切な生成AI等の導入及び効果的な運用を進めていく。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 生成AIの導入

## ■ 期待する効果

- ・ 生成AI等の活用による業務の効率化及び生産性の向上

## ■ デジタルデバイドへの対応

- ・ 内部事務のため非該当

## ■ 実施期間



# 登記情報閲覧業務の効率化 (登記情報閲覧サービスの利用)

## ■ 内容

- ・業務に必要な登記事項証明書等の取得は、法務局へ出向いて行っており、移動や待ち時間を要している。
- ・登記情報閲覧サービスを利用することで、自席において登記情報の閲覧が可能となり、閲覧で済む案件に関して、業務効率化を図ることができる。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・登記所が保有する登記情報をインターネットを使用してパソコンの画面上で確認できるwebブラウザサービスを利用する。

## ■ 期待する効果

- ・自席での登記情報の閲覧が可能となり、処理時間の短縮を図ることができる。
- ・法務局までの移動時間及び燃料費を削減できる。

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・内部事務のため非該当

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・コロナ禍によりオンラインによる会議、研修等の機会が増加し、庁舎内における会議スペースが慢性的に不足している。
- ・また、所属によっては、オンライン会議に参加しづらい状況である。
- ・これらから、web会議を行うことができる環境を整備する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・web会議ブースをレンタルし、設置する。
- ・ブース内での無線環境向上のために回線工事を実施する。

## ■ 期待する効果

- ・移動時間の削減により、生産性の向上
- ・会議室の確保コストの削減(場所の制約を受けずに、会議等を開催できる)
- ・コミュニケーションの円滑化(個室であるため、機密性に捕らわれない)

[一覧へ戻る](#)

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・内部事務のため非該当

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 庁内からの市長・副市長の日程予約をオートメーション化する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ ワークフローによる申請を開始する。
- ・  $\beta$ 版移行後はワークフロー以外の手法で可能な限り日程予約をオートメーション化する。

## ■ 期待する効果

- ・ これまで電話により対応していた調整に要する時間の削減
- ・ 1件当たりの電話対応時間2分×6件/日×20日×12か月  
≒48時間/年の削減

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 庁内事務のため非該当

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 電子決裁システム及び文書管理システムの導入

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 電子決裁システムの導入
- ・ 文書管理システムの導入

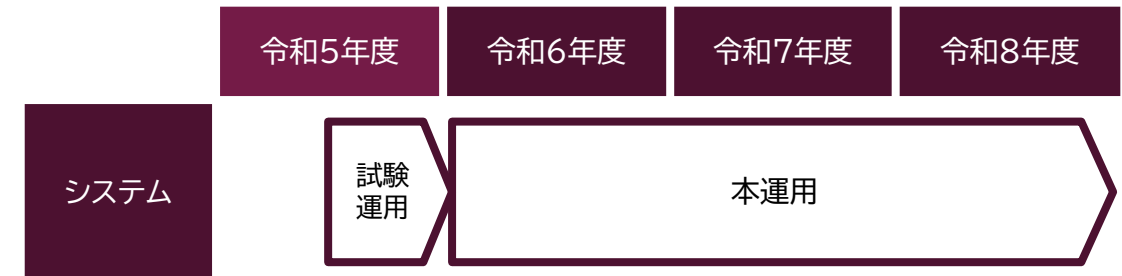
## ■ 期待する効果

- ・ 紙媒体印刷に係る経費の削減
- ・ 紙媒体文書の整理、保管及び年度更新に係る事務負担削減
- ・ 文書保管スペースの削減
- ・ 文書の共有により、重複する作業の削減
- ・ テレワークの推進

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 内部事務につき非該当

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ AI搭載エディターを導入し、過去の文書をテンプレートとして活用、文書体裁の補正提案。
- ・ 付属するAI-OCRにより紙媒体の文書を電子化。さらに、サジェスト機能により過去の文書や参考資料検索時間を短縮、また、審査過程を保存・共有できるようにする。
- ・ 導入当初は限られた所属において実証し、効果が高ければ全庁的に展開していきたい。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ クラウドシステム導入

## ■ 期待する効果

- ・ 例規の制定及び改廃、議案書、提案理由説明書、市政報告書、発注仕様書及び契約書等の作成に係る経営資源を削減できる。
- ・ また、各書類の審査ノウハウがシステム内に蓄積され、業務の属人化を防ぎ、誰が担当しても平準的な審査精度を保つことができる。

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ オフィスソフトの操作研修

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 人事管理システム(主たる機能は、人事評価システム)の導入及び運用

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 人事管理システムの導入

## ■ 期待する効果

- ・ 人事評価業務の効率化による職員の負担軽減及び業務時間の削減が図れる。
- ・ 人事評価結果を蓄積し、処遇へ適切に反映していくことで、職員のモチベーションの向上が図れる。
- ・ 人事評価結果や人事ヒアリング結果(システムのアンケート機能を活用)を反映した
- ・ 適材適所の人事配置を進めることで、職員のモチベーションの向上が図れる。

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 導入時、職員に対して丁寧な説明を行う。

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 自動車運転日誌について、アプリ化の検討を含めて電子化する

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 集中管理車の自動車運転日誌の電子化(Googleフォーム)
- ・ 今後、アプリ化等他の方法についても検討を進める。

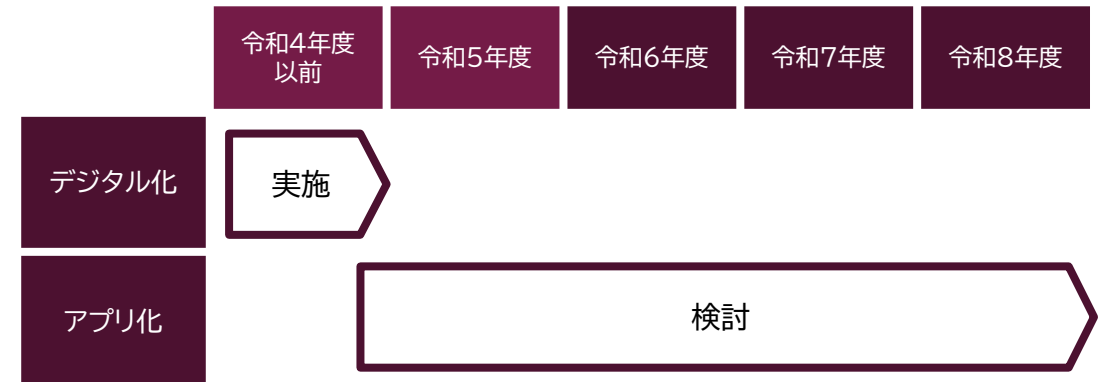
## ■ 期待する効果

- ・ ペーパーレス化による経費削減  
1年に印刷していた運転日報用紙の削減(平均700枚⇒0枚)
- ・ 運行管理及び稼働率等の把握の容易化

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 庁内事務につき非該当

## ■ 実施期間





## ■ 内容

- ・ 不動産登記嘱託の電子申請を活用する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 法務局の電子申請システムを使用する。

## ■ 期待する効果

- ・ 登記所に出向くことなく、登記の嘱託が可能となる。
- ・ 提出時間及び嘱託書審査時間の短縮  
1件当たり入力時間 10分～20分
- ・ 大田原法務局までの移動及び手続き時間  
延べ50分～1時間  
→1件当たり30分から50分程度の時間削減

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 庁内事務につき非該当

## ■ 実施期間



## ■ 内容

・ 一斉メール配信ツールを活用し、自治会長への迅速な情報伝達を行う。

\* 会議開催の事前周知及び開催直前再周知

\* 補助金申請書類等配布の事前周知及び提出期限前の再周知

## ■ デジタル化の具体的方法

・ 一斉メール配信ツールの導入

## ■ 期待する効果

・ 自治会長への情報伝達を効率化、迅速化、緊急時の円滑な情報提供

・ 職員の業務効率化による業務時間の削減、郵送料などの経費削減

(通知用紙削減見込) 216自治会×平均3枚×2回/年≒1,300枚/年

(通知郵送料削減見込) 216自治会×84円×2回/年≒37,000円/年

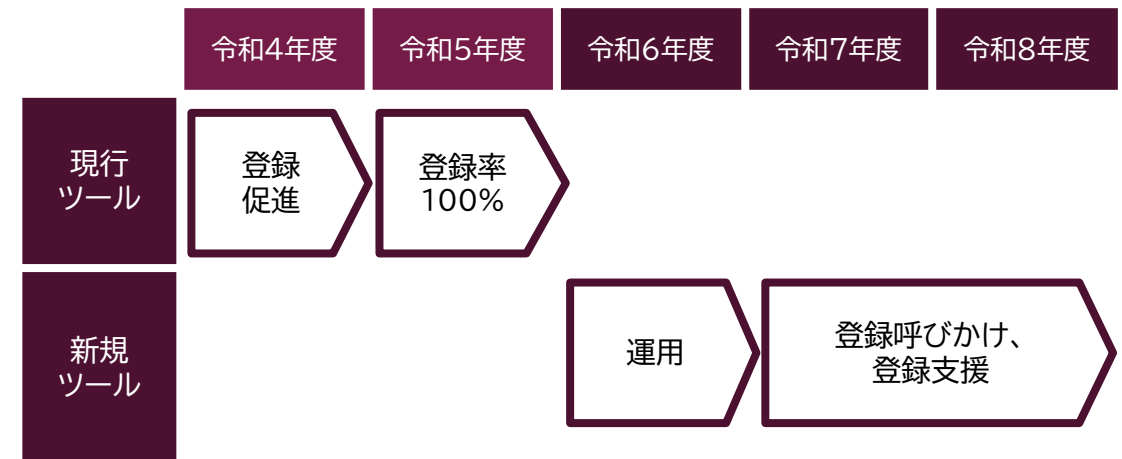
[一覧へ戻る](#)

## ■ デジタルデバインドへの対応

・ 自治会長がメールを受信することが困難な場合は、これまでどおり紙媒体や電話等での情報伝達を継続する。

・ 自治会長以外の登録も可とし、自治会内で情報共有してもらう。

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 国(環境省)で開発したデータベースで、鳥獣保護管理法に基づいた様式も格納されている。例年の捕獲情報の報告もあることから、許可から捕獲情報の集積までを電子化し、県や国への報告を省力化する

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ LG-WANネットワーク上でWebブラウザ(EdgeまたはChrome)にURLを入力すればシステムアクセス。
- ・ 紙ベースのデータ(少なくとも前1年度分)を入力すれば移行可能。

## ■ 期待する効果

- ・ 県や国へ捕獲情報の報告についてシステムで様式がそろえられるため、集計にかかる業務量の縮減が期待できる。

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 許可事務について、許可証等の発行は必須となるため、データ入力と併せて紙ベースの許可証の保存は必要。

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ごみステーションに関する情報データを地図上に登録し、台帳とともに一元管理する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ごみステーション管理システムの導入する。

## ■ 期待する効果

- ・市民からの問合せに対して迅速かつ正確な対応ができる。
- ・関係業務の効率化により、職員の負担軽減が図れる。

※R3年度関連業務時間

420時間/年→210時間/年

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・市民の手続(設置届出等)については、これまでどおり紙媒体により行う。(将来的なオンライン申請の利用についても検討を行う。)

## ■ 実施期間



# クラウドシステムによる 福祉情報の共有の実施

## ■ 内容

- ・クラウドシステムを利用し、相談者に係る福祉制度の資格情報、サービス受給情報、相談記録等の福祉情報を福祉担当課間で共有する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・クラウドシステムを利用し、福祉担当間で相談記録等の情報を共有する。

## ■ 期待する効果

- ・各種情報の一元管理により相談者情報の取りこぼし、たらい回しを防止できる。
- ・相談記録のペーパーレス化による経費の削減
- ・多分野連携による包括的な相談支援の実施

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・紙媒体等での情報共有

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 介護認定調査員が訪問調査に作成する「介護認定調査票」について、職員が目視で行う「基本調査項目」と「特記事項」の内容の整合確認をAIが行う

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ システムの導入

## ■ 期待する効果

- ・ 内容確認の「質」を担保したまま、作業時間の短縮が図れ、ひいては認定期間の短縮、人件費の削減が期待できる。

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 介護認定審査会委員(50人(10合議体×5人))の理解と事業協力。

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 今後ますますの高齢者人口の増加が見込まれる中において、デジタル技術を活用して介護保険事業の適切な運営を推進することにより、いつまでも、高齢者が住み慣れた地域で健やかに生き生きと暮らせるまちを実現する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ タブレット端末及び専用システムの導入(令和6年度)
- ・ インターネット環境が整備されている委員には、Web参加体制を整備(令和7年度)

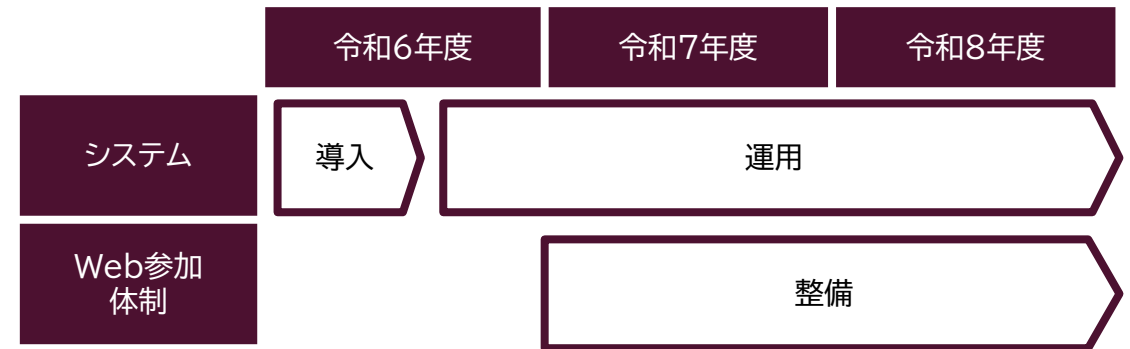
## ■ 期待する効果

- ・ ペーパーレス化で、自然資源保全への貢献(紙)と、コストの削減
- ・ Web開催で、安定的な会議開催(BCP対策)と、会議環境の改善
- ・ 高齢者人口の増加に伴い申請件数が増加した場合であっても、低コストで環境に配慮した持続可能な会議運営が期待できる。

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 介護認定審査会委員(50人(10合議体×5人))の理解と事業協力。

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化等を図るため、児童福祉相談システムを導入し、こども家庭センター運営の機能強化と事務の効率化を図る。
- ・ 相談記録や世帯情報を入力し、一元管理を行う。
- ・ 虐待通告受理票等の会議資料及びサポートプランを作成する。
- ・ 福祉行政報告例(統計調査)の報告の集計をシステム上で行う。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 児童福祉相談システムの導入

## ■ 期待する効果

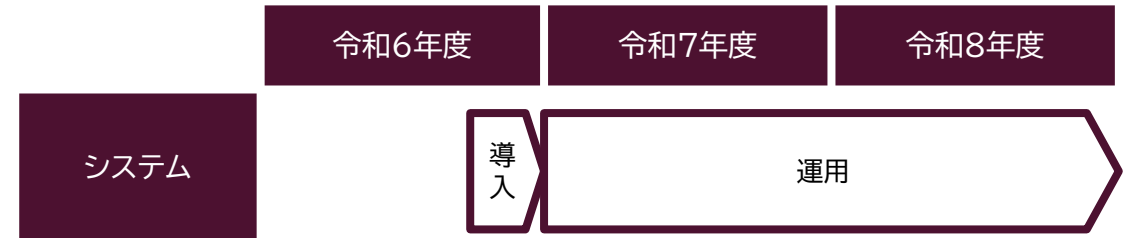
- ・ 会議資料作成等の事務負担軽減及び情報セキュリティの向上、担当者間の速やかな情報共有が期待でき、その結果充実した相談支援体制を整えることができる。

[一覧へ戻る](#)

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ ケース世帯情報の児童福祉相談システムへの登録作業の実施。
- ・ ベンダーによる、職員(家庭相談員などの会計年度任用職員を含む)への操作説明会の実施。
- ・ 稼働後、ベンダーによるヘルプデスクの設置。

## ■ 実施期間





# 保育支援システムを活用した 保育業務のICT化

## ■ 内容

- ・ 保育支援システムを活用し、保育業務のICT化を図る。

※令和3年度～令和5年度11月末は実証実験

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 保育支援システムを導入する。

## ■ 期待する効果

- ・ 保護者と保育士の連絡業務の負担軽減
- ・ 園児情報の一元化及び登降園時間の管理と延長保育料の計算、書類作成等の簡素化などによる職員の業務負担軽減及び業務時間の削減

※現環境下と比較し、実証実験期間中の業務時間短縮

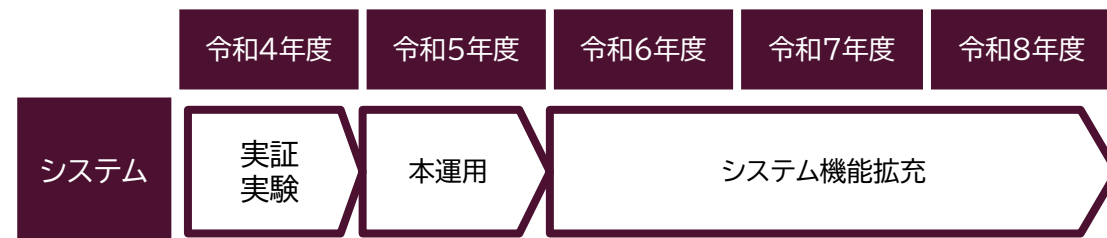
- ・ 園児1人当たりの連絡帳の記載に係る業務時間数(2分/人削減)
- ・ 保育園1園(全クラス)のおたより配布に係る業務時間数(22分/回削減)

[一覧へ戻る](#)

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 内部事務のため非該当

## ■ 実施期間



## Ⅰ 内容

- ・既存の森林GISシステム、導入予定の森林クラウドシステムにおいて使用できるデータ形式が異なるため、既存のデータを森林クラウドシステムで使用可能とするためのデータ変換の準備。
- ・既存データにおける更新がなされていない古いデータを、最新の状態へと近づけるためのデータ整理の実施。

## Ⅱ デジタル化の具体的方法

- ・係内スタンドアロン端末(オフライン)で行ってきた作業を森林クラウドシステム上で行える環境を構築するため、既存のデータを森林クラウドシステムで使用できる形式へ変換する。

## Ⅲ 期待する効果

- ・今後本格化していく森林環境譲与税を活用した事業(特に森林経営管理制度など、森林の状況や所有者情報の鮮度・精度が重要となるもの)を実施するにあたり、森林クラウドシステムで得られる最新かつ整理された情報を用いて業務を行える体制が整うことで、職員がデータを管理する上での業務負担が軽減されると共に、データの食い違いによる業務上でのトラブルの回避に繋がると考えられる。

## Ⅳ デジタルデバインドへの対応

- ・森林クラウドシステムを利用できない者(個人及び森林クラウドシステムの導入ができない事業者等)からの問い合わせがあった場合には、窓口や電話対応により情報提供を行うことを可能とする体制を作る。

## Ⅴ 実施期間



## ■ 内容

- ・パッケージシステムを導入し、複数システム利用を廃止する。
- ・また、ベンダー保守によるサポート体制を確立する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・機能要件として、審査、手数料算出、通知書作成の審査等業務及び屋外広告物の物件情報(申請者、物件種類、掲出場所等)の管理業務がパッケージされたシステムを調達し、データを一元管理する。

## ■ 期待する効果

- ・複数システムへの重複入力がなくなり、ムダを解消することで、負担軽減及びミスの未然防止が期待できる。
- ・ベンダー保守によりシステムが安定稼働し、業務継続性が向上する。

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・内部事務のため非該当

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ベンダーが提供する管理ソフトを使用し、ベンダー保守によるサポート体制を確立して、先進的かつ安定的な運用を図る。
- ・また開発許可申請書(約3,000件)を電子データ管理に移行し、ファイリング機能を地図情報と関連して管理活用する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・業務がパッケージされたシステムを調達し、データを一元管理する。

## ■ 期待する効果

- ・ベンダーが提供する管理ソフトを使用することで、複数に渡り
- ・管理している電子ファイルを統合して管理することや、航空写真等地図システムとデータベースをリンクさせることで、視覚的に位置情報を確認しながら、計画相談等の過去の履歴を確認できるなど、面的なデータベース管理、効率的運用が可能になる。また、開発許可申請書等を電子ファイリングとして活用することで、窓口対応の迅速化や、書類の管理スペースの省力化にも寄与することができる。

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・内部事務のため非該当

## ■ 実施期間



# 建築計画等概要書閲覧関連業務 (建築計画等概要書の電子閲覧に関する取組)

## ■ 内容

- ・紙ベースの建築計画等概要書をすべて電子化し、来庁者が直接窓口で確認できるようシステム化する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・紙ベースの建築計画等概要書をPDF化し、建築行政共用データベースシステムに一度取り込む。取り込んだPDFデータに検索インデックスを付してシステムからデータを出力し、来庁者用PCに取り込んで閲覧に供する。

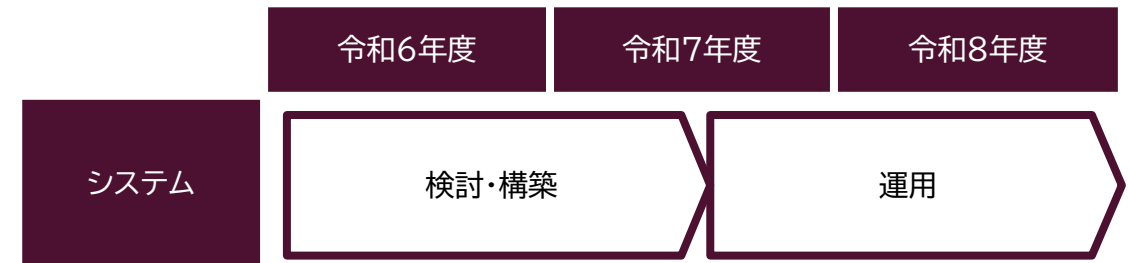
## ■ 期待する効果

- ・年間作業時間1,156hに対し、368hの削減効果を見込むことができる。(削減割合としては、31.8%)

## ■ デジタルデバイスへの対応

- ・窓口での閲覧を主にすることから、検索PCの操作方法等の説明は職員が行うため、デジタルデバイドの対応は発生しない。

## ■ 実施期間



# 農業委員・農地利用最適化推進委員の タブレットの活用

農業委員会

「行政の業務効率化と働き方改革」を実現するための取組

## ■ 内容

- ・ 農業委員・農地利用最適化推進委員が実施する農地利用状況調査にタブレットを利用する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 国が開発した専用アプリをインストールしたタブレットを農業委員・農地利用最適化推進委員に貸与する。

## ■ 期待する効果

- ・ 農業委員・農地利用最適化推進委員の業務負担軽減
- ・ 現地調査結果等のシステム反映の迅速化・ペーパーレス化による経費削減紙削減量  
(30枚/地区×44地区≒1,320枚/年→5枚/地区×44名 ≒220枚/年 約1,000枚)

## ■ デジタルデバイスへの対応

- ・ 機器の操作が苦手な委員に対して操作研修を実施する。

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 水道スマートメーターの実証実験を検討する。
- ・ 水道スマートメーターで得られるデータの活用方法についての研究する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 通信機能を持つ水道メーターの設置

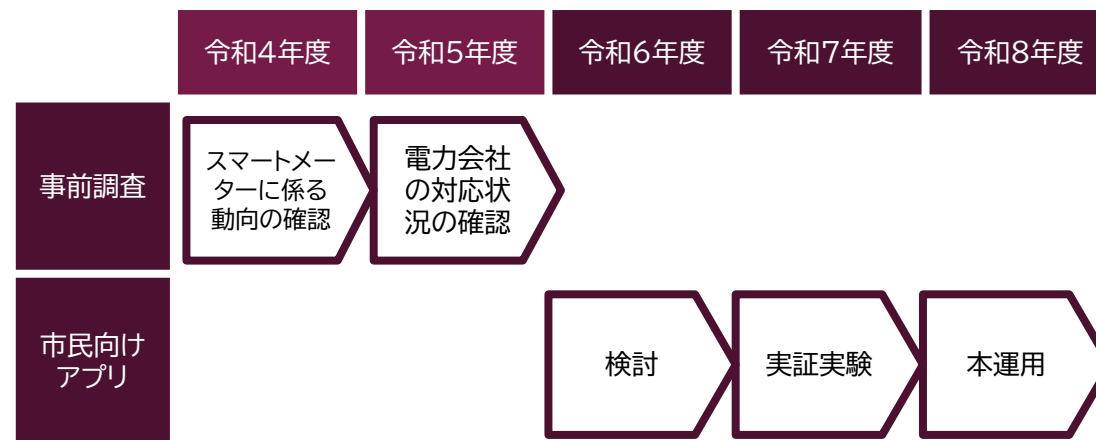
## ■ 期待する効果

- ・ 検針業務の効率化による業務時間及び経費削減、人員不足の解消
- ・ 漏水等の早期発見
- ・ 時間毎の配水量のピークや残存塩素濃度などの動向の確認にも利用が可能

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 内部事務のため非該当

## ■ 実施期間



# 上下水道料金等の 債権管理・滞納整理に関するシステムの導入

管理課

「行政の業務効率化と働き方改革」を実現するための取組

## ■ 内容

・ 上下水道料金等の債権管理・滞納整理をシステム化する。

※滞納者数 約1,000人

※各管理、調査内容等をExcelで管理している

## ■ デジタル化の具体的方法

・ 上下水道料金等の債権管理・滞納整理システムの導入

※次期リース契約時に、上下水道料金における滞納整理システムを導入するための検討を行う。

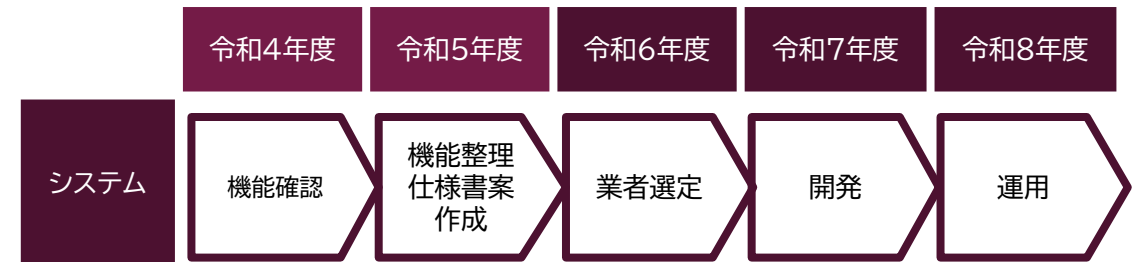
## ■ 期待する効果

- ・ 職員の業務時間の軽減、担当間の円滑な引継により、切れ目のない効率的な滞納整理が可能
- ・ 滞納整理方針の策定などのコア業務に時間を有効活用できる。

## ■ デジタルデバインドへの対応

・ 内部事務のため非該当

## ■ 実施期間





## ■ 内容

- ・市内に設置されている浄化槽の種別、規模、管理及び清掃状況などをシステムを用いて把握、記録する

※R5年3月から運用を開始する予定。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・環境省版システムを利用し、浄化槽台帳システムを導入

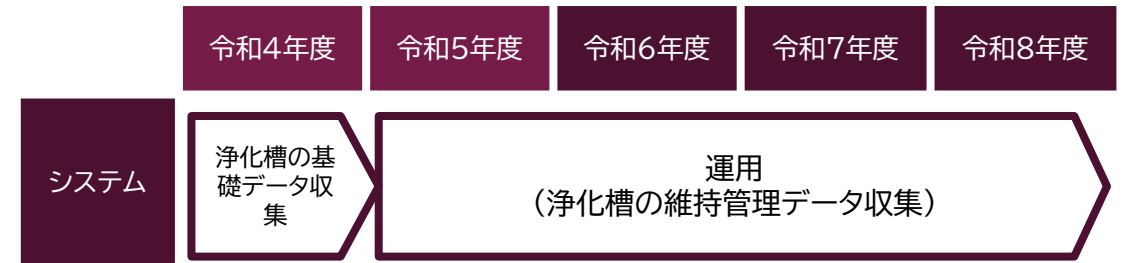
## ■ 期待する効果

- ・浄化槽管理及び清掃状況の把握が容易になり、職員の業務効率化につながる。
- ・災害発生時や不具合を起こしている浄化槽の特定・把握が容易になる。

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・内部事務のため非該当

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・市内に点在する無人の水道施設や機器の更新に併せ、遠方監視システムを整備し、巡回監視の負担軽減及び監視強化を図る。  
※3年度末 中央監視施設数24施設/43施設(55.8%)
- ・基幹浄水場である鳥野目浄水場更新工事で中央監視システムのクラウド化する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・一元化、集中監視システムの導入

## ■ 期待する効果

- ・監視システム等の整備により、外部からの侵入防止や施設、機器の異常などをリアルタイムに検知し、安全安心な水道水の供給に寄与できる。
- ・巡回監視の軽減により、維持管理費(人件費)の削減が図れる。

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・内部事務のため非該当

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 下水道終末処理場における各設備の運転を自動化する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 更新時期に合わせて自動運転制御システムの導入

## ■ 期待する効果

- ・ 設備を自動運転とすることによる人員の削減
- ・ 各設備の運転頻度や薬品の使用量について、最適な頻度及び量を選択することによるユーティリティ費の削減

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 内部事務のため非該当

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・水道管理システムをクラウド化する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・令和8年度からの施設管理と料金等関係事務の業務委託の更新に併せて水道施設管理システムをクラウド化する。

## ■ 期待する効果

- ・システムをクラウド化することにより、庁外でのシステム利用が可能となり、漏水対応業務等民間委託の推進に寄与できる。

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・内部事務のため非該当

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 下水道台帳のデジタル化を行う。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 下水道台帳を令和9年度までにデジタル化することに併せ、クラウド化や水道施設管理システムとの共有を検討する。

## ■ 期待する効果

- ・ 下水道に関する管路等の閲覧時間の短縮

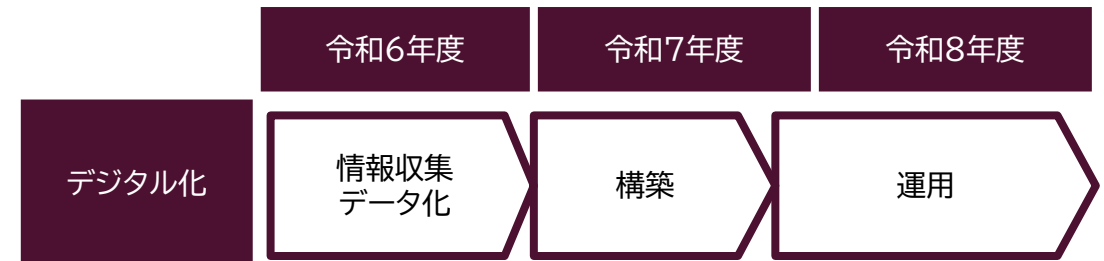
※窓口での対応件数 約2,000件/年

※窓口対応時間 15分/1件

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 内部事務のため非該当

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 市民・地域・業務に活用できる広域無線システムの整備の準備を進める。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 回線・基地局の整備・開設
- ・ 通信事業者との協定

## ■ 期待する効果

- ・ 地域の暮らし・防災情報の配信
- ・ 児童・高齢者見守り
- ・ 学校のインターネット利用
- ・ 交通機関の運行情報
- ・ 監視カメラの映像伝達

## ■ デジタルデバインドへの対応

## ■ 実施期間



# GTFSデータ等を活用した公共交通情報の充実

## ■ 内容

- ・ オープンデータであるGTFSデータ(標準的なバス情報フォーマット)を活用し、公共交通情報の充実を図るとともに、Maas(オンライン上での公共交通の予約や決済が可能)の導入検討を行う。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ GTFSデータを活用し、公共交通情報をオープンデータで公開する。

## ■ 期待する効果

- ・ バス利用者の利便性向上につながる。
- ・ ゆ〜バスのダイヤ改正に合わせて、GTFSデータの随時更新を行う。

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 非該当

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ ICT技術の活用による捕獲活動を行い、鳥獣害対策を講じる。
- ・ 実証事業の検討・実施を行う。

## ■ デジタル化の具体的方法

### 【栃木県ICT等獣害防除新技术実証事業】

- ・ 見回りの省力化と箱罠によるイノシシ(成獣)の捕獲のためクラウドサービスを利用し たセンサーカメラやアニマルセンサー等をR4年8月から貸与、設置及び管理をしてい る。(R5. 3. 31終了)

### 【市独自実施】

大型罠によるサル群れの捕獲において見回りの省力化のため上塩原地区(R2年 度～)、宇都野地区(R3年度～)でクラウドサービスを利用したセンサーカメラを設置 し、群れの捕獲を実施。

## ■ 期待する効果

- ・ 捕獲効率の向上
- ・ 罠見回り回数の減少等の捕獲従事者の負担軽減

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 該当なし

## ■ 実施期間





# 高齢者の見守りににおける デジタル技術の活用支援

## ■ 内容

- ・ デジタル技術を利用した高齢者見守りサービスの活用を支援する。
- ・ 独居高齢者の住宅における各家電の使用データから高齢者の生活状況を分析する。
- ・ 電力メーターとAIによるフレイル検知システムを導入し、フレイル予防事業を実施する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 独居高齢者の住宅における各家電の使用データから高齢者の生活状況を分析(フレイル検知)する実証実験を実施した。
- ・ 独居高齢者の住宅に設置された電力スマートメーターを使用し、電力使用量データからフレイルリスクを早期に把握する。

## ■ 期待する効果

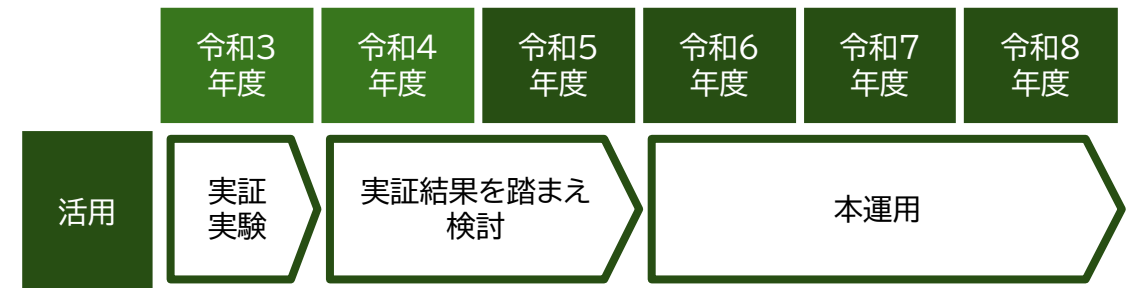
- ・ 高齢者の安全及びその家族の安心につながる。
- ・ 高齢者のフレイルリスクを早期に把握し、予防や改善につなげることで、健康寿命の延伸が図られ、介護給付費等の急激な増加を抑止することができる。また優先して対応が必要なハイリスク者を見つけることができ、高齢者の状況把握に手間がかからない。

一覧へ戻る

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 対象となる独居高齢者等への事業内容周知及び事業参加者 の募集、フレイル検知後の対応について検討が必要となる。

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・健康ポイントアプリを開発(市が指定する健康づくりの取組や成果(健診受診、歩数、事業への参加等)に応じて健康ポイントを付与するアプリ)し、当該ポイントの累計に応じて報奨品を贈呈する事業。
- ・スマートフォンにダウンロードすることで、より多くの参加者が複数年参加できるようにする。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・アプリの開発
- ・データ連携基盤との連携

## ■ 期待する効果

- ・市民が自ら健康づくりの取組を行う仕組みを構築することで、市民の健康づくりの意欲向上、身体活動量の向上を図ることができる。

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・説明会の開催、コールセンターの設置など伴走支援を行う。

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 農作業の省力化・軽減化や高品質・低コスト生産を実現するスマート農業の導入を啓発する。
- ・ 「次世代農業チャレンジ事業」の実施

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 市単独事業である「次世代農業チャレンジ事業」の実施により、スマート農業に係る農業用機械等の導入補助を行う。

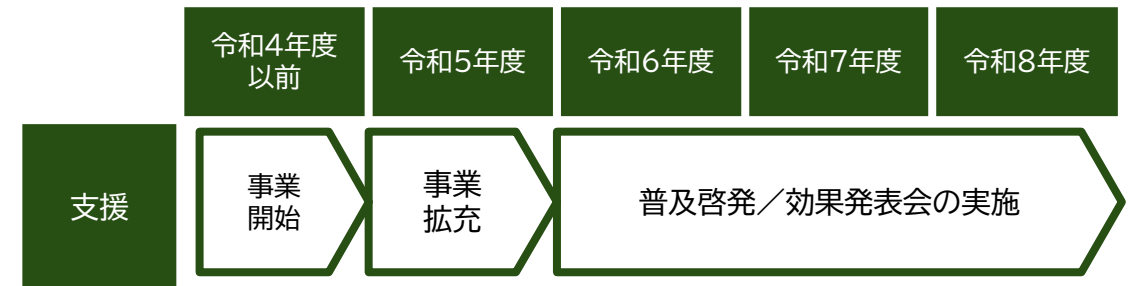
## ■ 期待する効果

- ・ 農作業の少量化・軽減化を図ることができ、持続可能な農業につながる。

## ■ デジタルデバイスへの対応

- ・ 該当なし

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 紙媒体の商品券をデジタル化する検討を行う。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ エコポイントアプリにデジタル商品券システムを導入。共通商品券のデジタル化で基礎を構築したのち、財源確保ができた場合はプレミアム付商品券のデジタル化を図る。

## ■ 期待する効果

- ・ ペーパーレス化及び郵送料の削減
- ・ 商品券のオンライン購入による利用者の利便性向上
- ・ キャッシュレス決済利用者の消費喚起
- ・ 事業者のキャッシュレス決済導入の促進
- ・ 利用状況の管理により、利用者や店舗の情報収集が可能になり、正確かつスムーズに効果検証ができる。

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 利用者や事業者への説明会、個別サポートを実施できる電子商品券発行事業者を選定するなど、サポート体制を充実させる。

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・スマートファクトリーの実現に挑戦する製造業で、市内に工場等を新設・増設・移転を行う企業に対し支援を行う。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・設備稼働データや製品管理データ等を可視化
- ・自動搬送装置等を導入

## ■ 期待する効果

- ・企業における生産性の向上及び働き方改革への寄与
- ・付加価値の創出
- ・地域製造業の活性化
- ・R4年度から支援制度の周知活動を実施。今後も継続して実施していく。

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・設備稼働データや製品管理データ等を可視化
- ・自動搬送装置等を導入

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ LINE公式アカウントを活用し、「周遊促進」、「消費促進」、「関係人口化」の効果を検証する。
- ・ R4年9月から実証実験を実施

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ LINE公式アカウントを活用した「那須塩原観光パスポート」事業の実証実験を実施する。

## ■ 期待する効果

- ・ 観光、コース情報の配信、クーポン配信、ECサイト誘導等による周遊・消費促進・関係人口化を支援する。

## ■ デジタルデバイドへの対応

- ・ 該当なし

## ■ 実施期間



## ■ 内容

・観光動向調査(宿泊客等)を、データ収集プラットフォームを活用した方法に切り替える検討を行う。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・宿帳をデータ化し、プラットフォームに集約する仕組みを構築する。
- ・令和2年・3年度で観光庁が実証事業を行っており、当該システム構築事業者への業務委託により実施する。
- ・市独自ポイント等のアプリを利用した客の消費行動を記録することで、「移動」以外の動向もつばさに捉えることも可能となる。

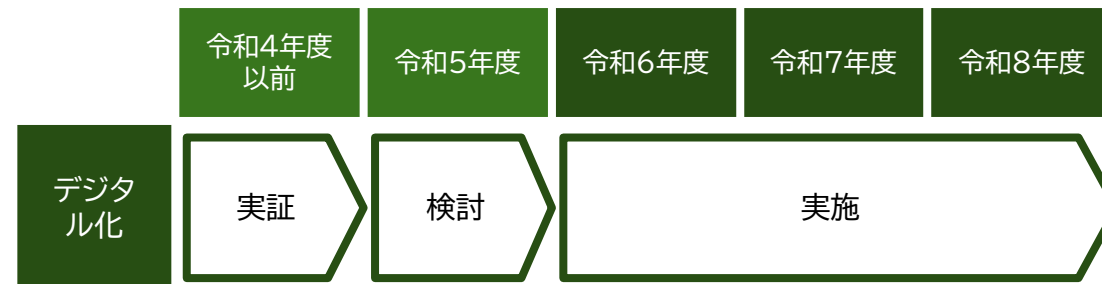
## ■ 期待する効果

- ・観光マーケティングの基礎となる観光客の動向データを通年かつリアルタイムに収集し一元化することで、実効性のある観光戦略に生かすことができる。
- ・宿泊施設等が自らの利用客情報を閲覧できるようにすることで、各事業所の経営に生かすことができる。

## ■ デジタルデバインドへの対応

・宿泊施設にシステムを導入してもらうため、説明会、個別サポートを実施するなど、サポート体制を充実させる。

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 市内全域に通信機能を備えた道路照明灯を整備する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 通信機能を備えた道路照明灯の設置
- ・ 管理システムの構築

## ■ 期待する効果

- ・ 管理システムによる道路照明灯の稼働状態確認の効率化
- ・ 不点灯等が発生した場合の現場確認にかかる職員の移動時間(1時間/回)が削減できる見込み。

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 庁内事務につき非該当

## ■ 実施期間





## ■ 内容

- ・家庭等でのオンライン学習環境(無線LAN環境)の自主的な整備を促す。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・オンライン学習環境が無い家庭にモバイルルータを一定期間無償で貸し出し、環境整備の契機を提供する。

## ■ 期待する効果

- ・家庭等でのタブレットを活用したオンライン学習を推進できる。
- ・学校の臨時休業時や災害時に、家庭環境を問わず児童生徒の学びを保障できる。

## ■ デジタルデバイスへの対応

- ・経済的事情により、環境整備が困難な家庭(準要保護世帯)には、就学援助費として経常的費用を補助する。
- ・環境が整備されていない児童生徒でもオンライン学習に取り組めるよう、公民館等の無線LAN環境を活用する。

## ■ 実施期間



# GIGAスクール構想実現に向けた 教育用無線LAN環境の整備

## Ⅰ 内容

- ・既存の無線LANアクセスポイントを更新し、学校内の無線LAN環境を改善する。
- ・現行の整備範囲(普通教室と一部の特別教室)に加え、多目的スペース等にも当該機器を設置し、タブレット活用が可能な環境を拡大する。
- ・学校規模に応じて、要求される通信環境が異なるため、学校個別に最適な環境(通信機器・通信回線)を整備する。

## Ⅰ デジタル化の具体的方法

- ・中規模校と大規模校に設置している無線LANアクセスポイントを更新する。
- ・現在使用している機器は特別教室等で再利用して活用する。
- ・通信遅延の原因がインターネット回線による場合は、必要なインターネット回線を整備する。

## Ⅰ 期待する効果

- ・タブレット操作時のネットワーク遅延を解消することで、安定した授業運営が実現できる。
- ・整備範囲の拡大により、多目的スペース等における協働的な学習等において、タブレットを活用した授業が実施できる。

## Ⅰ デジタルデバイスへの対応

- ・一定規模以上の学校では、通信遅延等が発生する傾向が高いことから、全ての学校で同等の教育を受ける環境を整える。

## Ⅰ 実施期間



## ■ 内容

- ・保護者との連絡手段(学校だよりや連絡ノート、アンケートなど)をデジタル化する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ Google Workspaceの活用を促進する。
- ・ 三菱商事と連携し、保護者連絡アプリを実証する。
- ・ Google Workspace以外の方法(地域ポータル)による相互連絡についても実証実験を行う。

## ■ 期待する効果

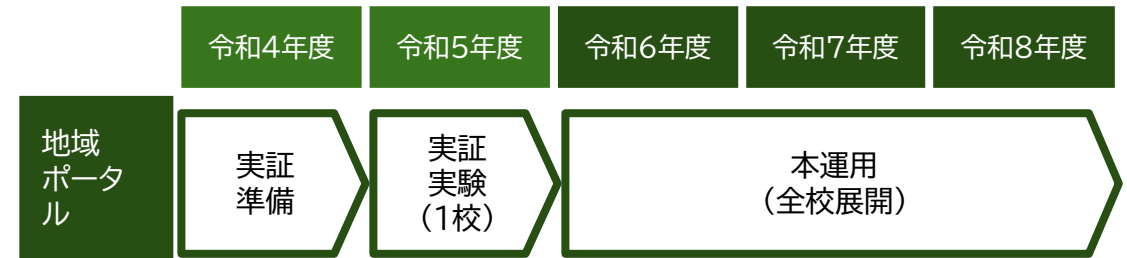
- ・ 印刷業務や確認・集計作業の削減による教職員負担の軽減
- ・ 連絡手段のデジタル化により、保護者に対して必要な情報を確実に届けることができる。

※欠席連絡、体温報告のデジタル化率:100%

## ■ デジタルデバイスへの対応

- ・ デジタル化した連絡手段への対応が困難な保護者に対しては、紙等による連絡手段を引き続き残す。

## ■ 実施期間



## ■ 内容

・ 公民館が発行する「公民館だより」をデジタル化する。

※全ての公民館だよりを市ホームページに掲載済

## ■ デジタル化の具体的方法

・ 市ホームページ、メール配信サービス、SNS等のデジタル媒体による情報発信を行う。

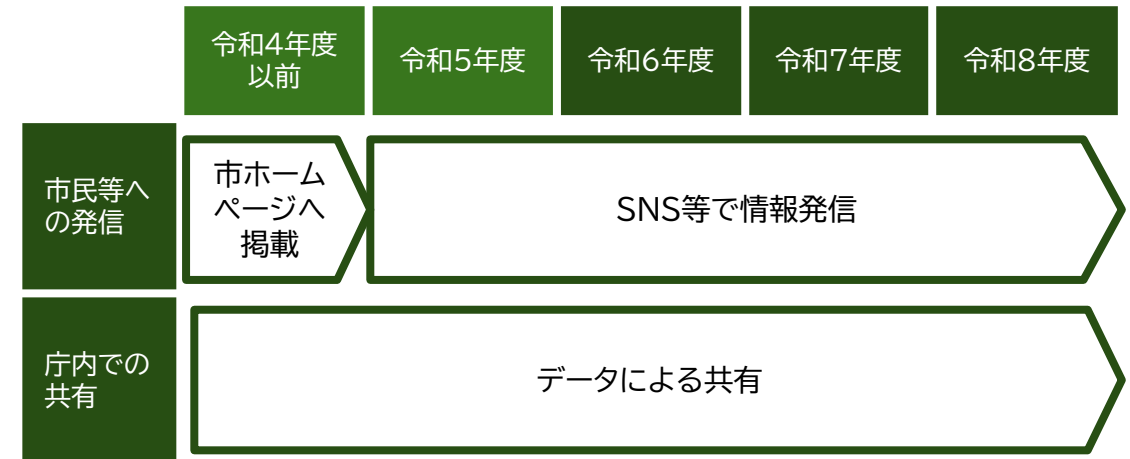
## ■ 期待する効果

- ・ ペーパーレスによる経費の削減
- ・ 配布準備にかかる業務時間の削減

## ■ デジタルデバインドへの対応

・ これまでどおり、希望者に対し紙媒体での配布を引続き行う。

## ■ 実施期間



# ICTを活用した 「スマート公民館」モデル事業の実施

## ■ 内容

公民館における各種実証実験を行う。

- ・ 入口及び部屋鍵の電子化
- ・ オンライン予約システムによる貸館の予約
- ・ オンラインの講座等の実施

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 公民館の鍵の電子化
- ・ オンライン予約システムの導入
- ・ オンラインカメラ・ディスプレイの導入

## ■ 期待する効果

- ・ 職員との対面での接触なしに会議室等の利用ができる。
- ・ 「いつでも」「どこでも」公民館の貸館ができるようになり、貸し部屋の有効利用が図れる。

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 物理的な鍵も併用して使えるようにする。
- ・ 公民館が開館してる時間のみ、窓口において従来どおりの予約を受け付ける。また、オンライン予約の支援を実施する。
- ・ 公民館の職員による機器類の支援を実施する。

## ■ 実施期間



---

# 3 参考

# 〈参考〉完了した取組

資料のデジタル化、システム導入等が完了した取組

所属	取組名	頁
企画政策課	デジタル媒体による情報発信	<a href="#">81</a>
課税課	証明書の自動交付(税証明書)	<a href="#">82</a>
市民課	証明書の自動交付(住民票・印鑑登録証明書)	<a href="#">83</a>
健康増進課	オンライン健康教育	<a href="#">84</a>
企画政策課	総合計画のペーパーレス化	<a href="#">85</a>
企画政策課	那須塩原市の統計データの活用	<a href="#">86</a>
デジタル推進課	会議録自動作成アプリケーションの導入	<a href="#">87</a>
デジタル推進課	情報系ネットワーク再構築	<a href="#">88</a>
総務課	庁内会議のあり方改革	<a href="#">89</a>
総務課	三役決裁の説明・打合せのオンライン化	<a href="#">90</a>
総務課	例規審査委員会のオンライン化	<a href="#">91</a>
財政課	予算資料のデジタル化	<a href="#">92</a>
財政課	日直資料のデジタル化	<a href="#">93</a>

# 〈参考〉完了した取組

資料のデジタル化、システム導入等が完了した取組

所属	取組名	頁
収税課	預金照会業務のシステム化	<a href="#">94</a>
市民協働推進課	自治会区域図のデジタル化	<a href="#">95</a>
社会福祉課	避難行動要支援者システム導入	<a href="#">96</a>
会計課	会計処理のデジタル化	<a href="#">97</a>
危機管理課	市民との双方向災害マッピング	<a href="#">98</a>
危機管理課	デジタルを活用した職員による災害情報の収集・提供	<a href="#">99</a>
保全管理課	道路管理オンライン報告システムの導入	<a href="#">100</a>
学校教育課	学校における会議のデジタル化	<a href="#">101</a>
学校教育課	学習者用デジタル教科書の導入	<a href="#">102</a>
学校教育課	オンラインテスト(CBT:Computer Based Testing)の導入	<a href="#">103</a>



## ■ 内容

- ・市が事業、制度を周知するために発行するチラシ等の広報媒体を集約化、デジタル化し、効果的かつ効率的な情報発信を行う。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・チラシ、パンフレット、広報誌等の紙媒体に掲載している情報を市HP、メール配信サービス、SNS等のデジタル媒体による情報発信に切り替える。

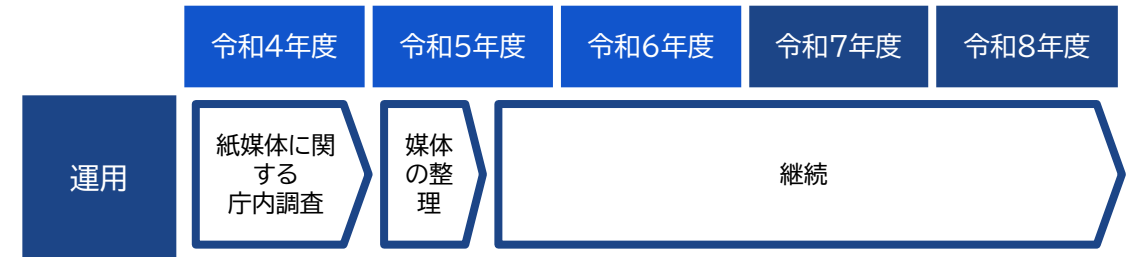
## ■ 期待する効果

- ・市民等のデジタル媒体による情報収集手段の充実
- ・情報発信業務の効率化

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・紙媒体での発行・提供を一部継続する。

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 市役所の窓口に来庁せずに、最寄りのコンビニ等で証明書を取得できる。
- ・ 発行できる税証明書の種類の拡充を検討したが、拡充可能なものは納税証明書のみであり、納税証明書は、年度・税目指定の選択が複雑なため拡充困難と判断。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ マルチコピー機の設置
- ・ 税証明書の種類の拡充の検討

## ■ 期待する効果

- ・ 市民の来庁負担軽減及び非接触での証明書交付
- ・ 市役所窓口の混雑軽減
- ・ 対象証明書の取得割合向上

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ これまでどおり、窓口での発行手続きを引き続き行う。

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・市役所の窓口に来庁せずに、最寄りのコンビニ等で証明書を取得できる。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・証明書自動発行機の導入

## ■ 期待する効果

- ・市民の来庁負担軽減及び非接触での証明書交付
- ・市役所窓口の混雑軽減

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・これまでどおり、窓口での発行手続きを引き続き行う。

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 各種健康教育についてPDFや動画等の電子媒体資料を作成し、HP等で公開する。
- ・ みるメールで健康情報の発信及びHPへの案内

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 電子媒体資料(PDF)や動画等をHP等で公開する。
- ・ みるメールで健康情報を発信する。

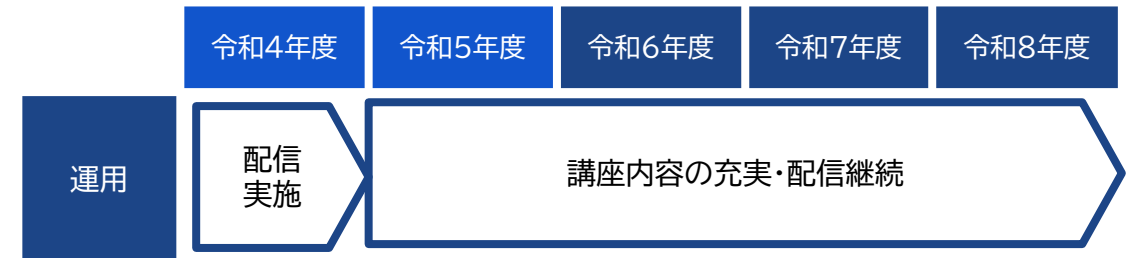
## ■ 期待する効果

- ・ 時間や場所にかかわらず健康教育を受講できる。
- ・ より多くの人に健康教育の情報を伝達することができ、これまで以上にポピュレーションアプローチ(全体として健康リスクを軽減する機会)の場となる。

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 対面による健康教育を引き続き実施する。

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 総合計画のPDF化、クラウドによる共有を行い、ペーパーレス化を図る。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 総合計画のPDF化、クラウドによる共有

## ■ 期待する効果

- ・ ペーパーレス化による経費削減、端末での閲覧を前提とした計画書デザインへの転換を図る。

- ・ 第2次那須塩原市総合計画後期基本計画の冊子印刷数

(平成28年度)本冊:1,300冊、概要版:35,000冊

(令和4年度)本冊: 300冊、概要版: 3,000冊

本冊75%削減、概要版:90%削減

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 市民等の閲覧用については、これまでどおり紙媒体により必要箇所に備え付ける。

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 那須塩原市の統計データの各部 局での活用を促進する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ クラウドストレージの活用
- ・ ホームページ、オープンデータ(那須OpenData)等の活用

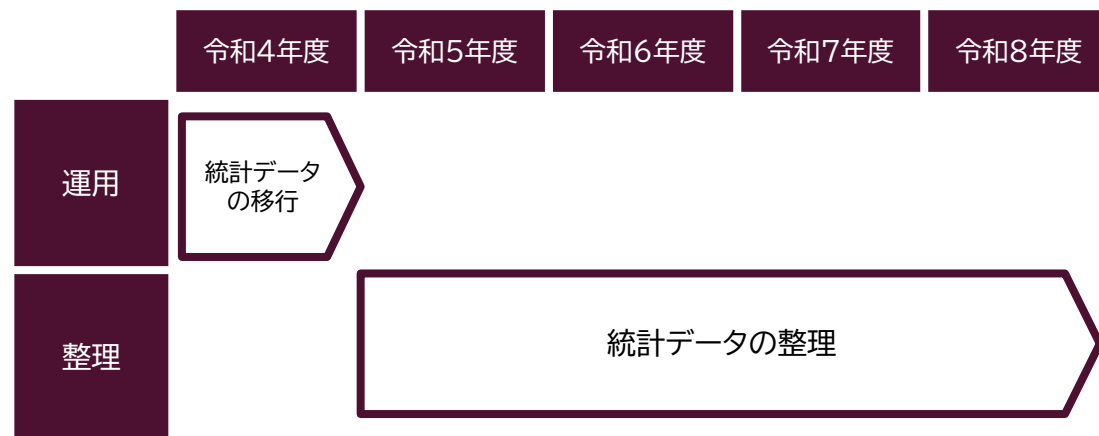
## ■ 期待する効果

- ・ データの企画・政策立案への活用 ・ データの見える化

## ■ デジタルデバイスへの対応

- ・ 庁内における活用においては、デバイス対応は検討しない。
- ・ 取組内容外であるが、庁外におけるデータ公表について、図書館・公民館への冊子での閲覧を可能としている。(統計なすしおぼら)

## ■ 実施期間



# デジタルを活用した 会議録自動作成アプリケーションの導入

## ■ 内容

- ・ 会議音源等から自動的に会議録を作成するアプリケーションを導入する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 会議録自動作成アプリケーションの導入

## ■ 期待する効果

- ・ 職員の会議録作成負担軽減

## ■ デジタルデバイドへの対応

- ・ 内部事務のため非該当

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 情報ネットワークの強靱化システムを再構築し、「三層の対策」として現行の $\alpha$ モデルから $\beta$ 'モデルに移行する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 情報系ネットワークの再構築
- ・ インターネット接続系機器の導入及びクラウド化、既存機器の設定変更
- ・ 職員端末のLGWAN接続系からインターネット接続系への移行

## ■ 期待する効果

- ・ 職員のサイト閲覧、データ収集、メール收受、オンライン会議やテレワークの利用促進、クラウドサービスほか多様なアプリケーションの活用による経費削減や業務時間の効率化
- ・ 市民サービス関連システムとの連携による市民の利便性向上

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 内部事務のため非該当

## ■ 実施期間





## ■ 内容

- ・ 会議のあり方の検討、会議の削減検討を行う。
- ・ 会議のオンライン化、ペーパーレス化を行う。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ GoogleMeet等の活用
- ・ 会議資料のPDF化、クラウドによる共有

## ■ 期待する効果

- ・ ペーパーレス化による経費削減、庁舎間の移動時間の削減

### 【削減効果見込】

- ・ 庁議：延べ6時間20分/回、部長会議：延べ5時間20分/回
- ・ オンライン開催は、令和4年度に試行したところ会議の効率化につながらないことが判明  
(主たる理由：参加者全員の顔が見えないと説明又は進行がしにくい、自席からオンライン参加する場合に秘匿性の高い情報について議論することが困難)

[一覧へ戻る](#)

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 市民が参加する会議やオンライン開催が難しい参加者がいる場合、直接集まる方法で開催

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 市長、副市長、教育長に行う決裁の説明・打合せをオンラインで実施する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ GoogleMeet等システムを活用して実施する。

## ■ 期待する効果

- ・ 庁舎間の移動時間の削減
- ・ 紙資料の削減に伴うペーパーレス化
- ・ オンラインによる決裁等の実施は、令和4年度に庁議等のオンライン開催を試行したところ会議の効率化につながらないことが判明（主たる理由：参加者全員の顔が見えないと説明又は進行がしにくい、自席からオンライン参加する場合に秘匿性の高い情報について議論することが難しい）したため、本取組も同様の課題が見込まれる。

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 庁内事務につき非該当

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 例規審査委員会をオンラインで実施する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ GoogleMeetを活用し、各庁舎に審査会場を設ける。

## ■ 期待する効果

- ・ 委員及び例規担当課の移動時間の削減  
(移動時間の削減見込)  
委員3名×移動時間1時間×年4回=12時間/年
- ・ 審査に係る資料のデジタル化に伴うペーパーレス化  
(資料用紙の削減見込)  
委員11名×年間1,300ページ分(両面印刷650枚)=7,150枚の削減

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 庁内事務につき非該当

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 説明会資料をデジタル化する。
- ・ 予算資料をデジタル化する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 説明会資料をデジタル化する。
- ・ 予算資料の一部をデジタル化する。

## ■ 期待する効果

- ・ 説明会に係る資料のデジタル化に伴うペーパーレス化  
200人分×54枚=10,800枚の紙の削減(100%削減)
- ・ 予算資料のデジタル化に伴うペーパーレス化  
9人分×2,500枚=22,500枚の紙の削減(50%削減)

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 内部事務につき非該当

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 日直関係資料を電子化する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 日直説明資料及び引継ぎ資料の電子化

## ■ 期待する効果

- ・ ペーパーレス化による経費削減

1年に印刷していた日直資料(平均150枚⇒0枚)

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 庁内事務につき非該当

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 金融機関への預金照会業務をシステム化する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 金融機関への預金照会業務のためのパッケージシステム及び基幹系システム連携機能の導入

## ■ 期待する効果

- ・ 滞納整理事務の効率化による収納率の向上
- ・ オンライン及びペーパーレス化による経費削減
- ・ 導入前 調査時間55時間／月、調査件数600件／月
- ・ 導入後 調査時間10時間／月、調査件数19,000件／月  
(R4.6～R5.3の10か月)

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 庁内事務につき非該当

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・紙ベースの住宅地図で確認している自治会区域図をデジタル化して統合型GISに取り込み、庁内各課が閲覧可能な状態とする。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・統合型GISに自治会区域レイヤーを取り込む。
- ・今後導入するGISについても、シェープファイルを読み込み、反映できるようにする。

## ■ 期待する効果

- ・住宅地図よりも早く正確に自治会の区域を確認することができ、業務の効率化を図ることができる。
- ・令和4年度 デジタル化前:100時間  
デジタル化後: 47時間 (窓口対応187件×15分)

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・庁内向けに使用方法を周知

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 避難行動要支援者に係る異動処理を自動化する。
- ・ 要支援者情報をサーバ管理する。
- ・ 住宅地図、ハザードマップ及び航空写真を一元管理する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 同事業の名簿情報、地図情報等の管理のすべての業務を含システムとして導入する。

## ■ 期待する効果

- ・ サーバー管理による処理速度及び事務効率向上
- ・ 要支援者に迫る自然災害を具体的に想定し、適切な防災対策と意識啓発を推進
- ・ 名簿作成に係る膨大な作業時間の大幅な短縮

※要支援者の抽出や名簿の作成要する時間：

年間約150時間→年間約6時間

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 庁内事務のため非該当

## ■ 実施期間





## ■ 内容

- ・ 会計処理における決裁手続を電子化する。
- ・ 会計業務のあり方の見直しを行う。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 令和4年度の財務会計システムの更新時に伴い電子決裁機能を導入する。

## ■ 期待する効果

- ・ 職員の業務負担軽減
- ・ ペーパーレスによる経費の削減
- ・ テレワークの推進

※R3年度使送等の時間を含む

【提出に係る時間】 50,297件、154,977時間

【返戻に係る時間】 2,489件、17,750時間 合計約170,000時間の削減

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 納付書払いの納付書や容量を超える添付書類が必要なもの等、電子化できないものについては、紙で提出。

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 市民投稿機能アプリを活用し、市民から災害等の情報の提供を受け、対応する。
- ・ その情報の場所や対応の進捗状況を地図上に表示し、市民に提供する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ すでに構築されている市民投稿機能アプリを利用する。
- ・ 市民はアプリをダウンロードすることによって、誰でも投稿、閲覧が可能となる。
- ・ 登録された情報に対し、「対応中」「対応済み」の表示

## ■ 期待する効果

- ・ 迅速な情報収集
- ・ 災害情報収集手段の多重化
- ・ 災害に限らず、道路の陥没、不法投棄、公園の遊具の故障など、平常時での使用も可能
- ・ 令和4年度登録者数:147人

一覧へ戻る

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 避難情報や災害発生の危険性が高い気象情報など、人命に関わる情報は、防災情報 伝達システムで整備する防災ラジオを用いて情報発信を行う。
- ・ 避難所開設情報については、自治会長や自主防災組織の長への電話連絡も行う。

## ■ 実施期間



# デジタルを活用した職員による 災害情報の収集・提供

## ■ 内容

- ・災害情報共有システムを導入し、職員間における災害情報(現場写真・地図情報)の収集・共有を行う。
- ・災害情報共有システム上に表示する通行止め箇所の地図をインターネット上に公開する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・職員による災害現場の写真の登録
- ・登録情報の一覧確認
- ・地図情報との連動
- ・職員間の双方向通信

## ■ 期待する効果

- ・迅速な情報収集、被害状況の早期把握及び組織横断的な情報共有につながる。
- ・情報伝達の誤りの防止
- ・被害報告の自動集計による事務の効率化及び省力化
- ・避難の円滑化、事故の防止

[一覧へ戻る](#)

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・避難情報や災害発生の危険性が高い気象情報など、人命に関わる情報は、防災情報伝達システムで整備する防災ラジオを用いて情報発信を行う。

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 市民から道路の陥没等の情報提供を受け、対応する。
- ・ その情報の場所や対応の進捗状況を地図上に表示し、市民に提供する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ 危機管理課が実施している「安心みるレポート」を活用する。

## ■ 期待する効果

### 【市民】

- ・ 時間、土日を気にせず市へ道路状況の報告が行えるようになる。

### 【職員】

- ・ 写真付きで現場情報を得られるため、状況把握が事前にできる。

## ■ デジタルデバインドへの対応

- ・ 現在も電話及び対面による受付を継続している。

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・ 資料をクラウド上で共有し、会議のペーパーレス化を図る。
- ・ Web会議システムを利用し、開催地に移動することなく職場等から会議等に参加する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・ Google Workspaceの活用を促進する。

## ■ 期待する効果

- ・ 印刷業務の削減による教職員の負担の軽減
- ・ 資料共有の簡易化や教員間のコミュニケーションの円滑化
- ・ Web会議による教職員の移動負担の軽減
- ・ ペーパーレス会議に取り組む学校の割合の向上を図る。

## ■ デジタルデバイスへの対応

- ・ ICT機器の操作が不安な教職員に対してICT支援員による校内研修を実施する。

## ■ 実施期間



## ■ 内容

- ・タブレットで利用する学習者用デジタル教科書の導入を検討する。

## ■ デジタル化の具体的方法

- ・一部の教科において、学習者用デジタル教科書を試験的に導入する。
- ・試験的導入の効果を検証し、デジタル教科書の導入範囲の拡大等を検討する。

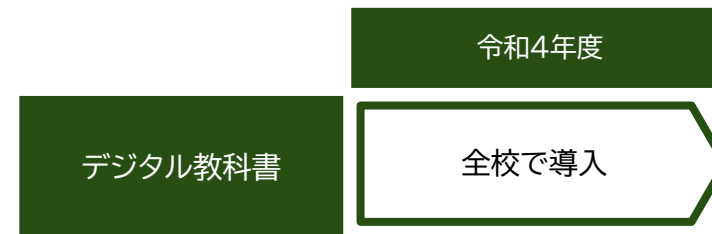
## ■ 期待する効果

- ・教科書内容に動画や音声等が付加されることで、児童生徒の学ぶ意欲の向上、特別な支援を要する児童生徒への教育の質向上が期待される。

## ■ デジタルデバイスへの対応

- ・無線LAN環境が無い家庭でもデジタル教科書を利用できるよう、オンライン学習環境整備を促進する。

## ■ 実施期間



# オンラインテスト

## (CBT:ComputeR Based Testing)の導入

### ■ 内容

- ・紙で実施している各種テストについて、タブレットを利用したCBTへの移行を検討する。

### ■ デジタル化の具体的方法

- ・文部科学省CBTシステム(MEXCBT)を利用し、テストを実施する。

### ■ 期待する効果

- ・CBT導入による教職員の採点等の負担軽減
- ・採点結果や成績のデータに基づいた、個別最適化な教育の提供

### ■ デジタルデバインドへの対応

- ・該当なし

### ■ 実施期間



# 〈参考〉取り下げをした取組

実証実験の結果を踏まえ、本運用を見送った取組や実施前の検討段階で内容を精査し本運用に至らなかった取組など

取組の名称	実証結果／検討結果
<b>AIを活用した窓口案内の実施</b> 〔総務課〕 ・ AIによる窓口案内の自動化について、R3年12月からR4年12月まで実証実験を行う。 ・ 総合窓口案内を有人からAIによる無人対応にする。	案内する情報を更新するための事務負担が大きい、運用費用が高額、利用者が知りたい情報にたどり着くまでに時間がかかるといった課題が見られた。
<b>住居表示地区情報のデジタル化</b> 〔市民課〕 ・ 住居表示地内の地番、現況の地図情報を一元化し、台帳データを整備することにより検索・登録・印刷などを容易に行えるようにする。	庁内型GISを活用することにより、新たなコストをかけることなく、業務の一部デジタル化が可能であることが判明し、「住居表示管理システム」を導入しないこととした。
<b>衛星画像データ等を活用した気候変動対策</b> 〔カーボンニュートラル課〕 ・ 衛星画像データ等を活用して、温室効果ガス排出量の推計や太陽光発電設備設置ポテンシャルの可視化を行う。	得られたデータは、市独自の参考数値となり得るが、環境省等に報告する数値(算定方法が定められている)として利用することが困難であることから、実施しないこととする。
<b>テストの自動採点システムの導入</b> 〔学校教育課〕 ・ 紙で実施する定期テスト等について、システムを導入することで採点を半自動化する。 ・ 採点結果が自動的にデータ化されることで、児童生徒の学習内容の習熟度等について、きめ細かな分析やその後の学習支援が可能となる。	システム情報や学校の勤務実態等の情報収集を実施し、当該ソフトの必要性を精査した。システムの要件を精査したところ、導入の費用対効果等が見込めないことから、当面は導入しない方針とする。



# 〈参考〉 取り下げをした取組

実証実験の結果を踏まえ、本運用を見送った取組や実施前の検討段階で内容を精査し本運用に至らなかった取組など

取組の名称	実証結果／検討結果
<p data-bbox="137 425 843 458">校外活動等における無線LAN環境の導入〔学校教育課〕</p> <ul data-bbox="137 486 1837 644" style="list-style-type: none"><li data-bbox="137 486 1625 519">・ 学校内については、各教室にアクセスポイントを設置し、無線LAN環境を整備し、学習者用タブレットを活用している。</li><li data-bbox="137 548 1837 581">・ 校外活動等においては無線LAN環境がないため、学習者用タブレットの活用が制限されるため、各学校にモバイルルータを導入する。</li><li data-bbox="137 609 466 642">・ 通信容量の精査を行う。</li></ul>	<p data-bbox="1903 425 2397 596">導入に際しての情報収集、学校のニーズ等の調査を実施。導入について検討を進めたが、事業の優先順位や費用対効果を鑑み、当面は導入しない方向性とする。</p>



## 那須塩原市DX推進戦略アクションプラン

発行 那須塩原市

<http://www.city.nasushiobara.lg.jp>

編集 企画部 デジタル推進課

TEL : 0287-48-7852

E-mail : [digital@city.nasushiobara.tochigi.jp](mailto:digital@city.nasushiobara.tochigi.jp)

初版 令和4年(2022年)3月

